

[論文]

# 中国と日本のバレーボールにおける アスリート育成の比較研究

——学校への訪問及び教育システム調査から——

増山光洋

- 〈目次〉
- はじめに
  - 調査方法
  - 調査結果
    - 中国の教育システムとスポーツ
    - 中国のアスリート育成システム
    - 日本の教育システムとスポーツ
    - 日本のアスリート育成
  - 考察
    - 中国と日本の教育環境の違い
    - 中国と日本のアスリート及びバレーボール選手育成の違い
  - まとめ

## 1. はじめに

さかのぼること2008年北京五輪大会で開催国である中華人民共和国（以下中国）は、金51個、銀21個、銅28個のメダルを獲得し、金獲得は参加した国と地域をみても第2位のアメリカの36個を大きく上回りトップだった。中国は、同大会で2004年のアテネ大会まで夏季五輪大会において、金でもメダル合計数でもアジアのトップだった日本を抜いた結果を取めた。中国のメダル獲得の特徴をみると金の占める割合が大きいことがいえる。北京大会終了時までの歴代合計では金が42.2%、銀が30.3%、銅が27.5%であり、一方の日本は金が34.2%、銀が29.7%、銅が36.1%と銅メダルが多いことが先行調査からも示されている。日本が北京大会終了時までに五輪夏季大会で獲得した通算メダル数は金123個、銀107個、銅130個で計360個。一方、中国は金163個、銀117個、銅106個で計386個であった。中国は、母国開催のオリンピックでメダル獲得数がアジアでは最も多いスポーツ大国であることを証明した。バレーボールにおいても中国チームは開催国として女子は前回大会のアテネ大会で金メダルを獲得し、北京大会でも開催国として銅メダル（表1）、さらには2016年リオデジャネイロオリンピックでは名将郎平監督のもと再び金メダル獲得と世界の頂点に返り咲いた（表2）。男子は北京大会こそ第5位入賞の成績を取めたが、以降、日本男子と同様で本大会出場を逃している。しかし、2016年のリオ五輪最終予選で中国男子チームは開催国日本を相手にセットカウント3-0の圧巻のストレート勝ちを取め、我が国の多くの関係者は目の前で中国との競技レベルの差を見せつけられ危機感を抱いたことは間違いない。これまでの主要大会の競技成績をみても少なくとも男女ともに我が国を先行する中国バレーボールの選手育成、強化システムを調査し、我が国との競技レベル差を明確にすることはアジア地域でも勝ち上がっていくためには必要不可欠であると考えられる。

そこで本研究では隣国であり、しかも、バレーボールにおいても同じアジア

表1 2008年北京五輪バレーボール競技結果

男子		女子	
順位	国・地域	順位	国・地域
1	米国	1	ブラジル
2	ブラジル	2	米国
3	ロシア	3	中国
4	イタリア	4	キューバ
5	中国	5	日本
5	ポーランド	5	イタリア
5	ブルガリア	5	セルビア
5	セルビア	5	ロシア
9	ドイツ	9	カザフスタン
9	ベネズエラ	9	ポーランド
11	日本	11	ベネズエラ
11	エジプト	11	アルジェリア

表2 2016年リオデジャネイロ五輪バレーボール競技結果

男子		女子	
順位	国・地域	順位	国・地域
1	ブラジル	1	中国
2	イタリア	2	セルビア
3	米国	3	米国
4	ロシア	4	オランダ
5	アルゼンチン	5	ブラジル
5	カナダ	5	日本
5	イラン	5	韓国
5	ポーランド	5	ロシア
9	エジプト	9	アルゼンチン
9	フランス	9	イタリア
11	キューバ	11	カメルーン
11	メキシコ	11	プエルトリコ

ア圏で体型や文化習慣の近い中国の選手育成，強化システムを調査し，日本の今日と比較検討することで日本の選手育成の新たなシステム開発，タレント発掘の指標を得ることを目的とした．特に我が国は学校，企業対抗戦などといった学校部活動，企業（実業団）スポーツから多くのアスリートを育成，輩出していることから両者の教育，育成環境も比較検討することとした．

## 2. 調査方法

中国のバレーボール界に関わる以下の様々なカテゴリー関係者への現地訪問における聞き取り調査，および情報収集と中国スポーツ事情全体における先行研究調査を行い，日本のそれとの比較検討を行った．

調査期間：2010年12月～2017年8月

- ①2010年12月 中国広州恒大女子バレーボールチーム（广州恒大排球俱乐部）訪問  
インタビュー対応者：姜威 /Jian wei（広州恒大女子バレーボールチーム）
- ②2012年8月 中国遼寧省大連市内にて  
インタビュー対応者：赵凯/Zhao kai（北京体育大学排球教研室教官）
- ③2015年8月 中国遼寧省大連市第24中学 訪問  
インタビュー対応者：晋炳坤/Jin bingkun（大連市第24中学女排俱樂部主教练）
- ④2017年8月 北京体育大学バレーボールチーム（北京体育大学）訪問  
インタビュー対応者：赵凯/Zhao kai（北京体育大学排球教研室教官）

### 3. 調査結果

#### 3-1 中国の教育システムとスポーツ

中国の教育システムは小学校6年間、中学3年間、高校3年間、大学4年間、そして大学院と日本と変わらないシステムによって教育が行われている。日本との大きな違いは新学年が日本の4月ではなく9月に設置されていることである。しかし、義務教育制度を遂行しているが実際はそこに大きな経済的な弊害もあり、経済難で教育を受けることができないということも少ない。特に広大な大陸の中でも内陸の農村部のような地域にそれが目立ち、沿岸部などの都市部では経済発展も著しいといったように地域における経済格差がそのまま教育格差にも繋がっていることが見受けられる。以下、中国の学校教育制度について我が国の文部科学省が提示しているものを一部抜粋する。

#### (1) 学校教育制度（初等中等教育段階）

中国では、国（中央政府）が全国統一的な教育制度を定めているが、各地方の経済、社会、文化的状況が大きく異なることから、その画一的施行を求めることはせず、入学年齢や修学年限などは地方によってある程度弾力的に設定できるようになっている。

中国の初等中等教育制度は1922年の学制改革以来、文化大革命の中で修業年限が短縮されたこともあったが、基本的に6-3-3制が維持されてきた。だが、農村などの小学校では財政的な理由で5年制をとるところが少なくない。5年制小学校では、これに続く初級中学を4年としているが、4年制の初級中学は極めて少なく、5-3制となっている地域が多い。このため、5年制小学校を延長して、6-3制にする方針が立てられている。各教育段階の概要については、以下のとおりである。

#### ①義務教育

1986年に全国的な義務教育制度の実施を定めた「義務教育制度」が制定、施行されている。同法によれば、義務教育は6歳から9年間とされる。小学校及びこれに続く初級中学がこの9年間にあたる。なお、義務教育の開始年齢については、現在の小学校の入学年齢を7歳とする地域が多いことから、7

歳まで遅らせることができるとされている。現在は6歳への引き下げが進められている。2003年現在、全人口の約92パーセントが住む地域で9年間の義務教育を実施している。

### 初等教育

小学校（原語：小学）は6年制だが、農村部を中心に5年制の小学校も多い。また、入学年齢は現在7歳から6歳に移行中でありが、まだ7歳入学が多い。小学校へは現在ほとんどの児童が入学するが、経済的その他の理由による中途退学児がいるため、卒業者は約9割とされている。

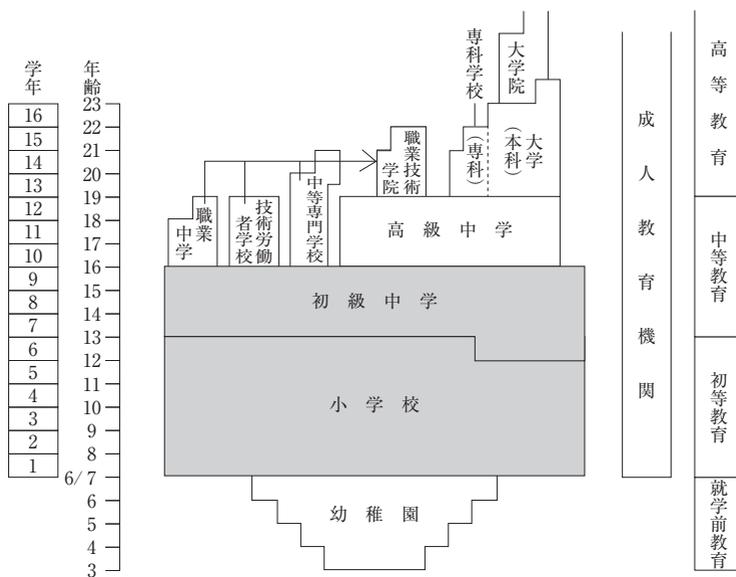
### ②前期中等教育

小学校に続く初級中学（原語に同じ）は、3年制又は4年制である。4年制の初級中学は5年制の小学校に接続する形態で、主として農村に見られる（1999年現在で全体の6パーセント）。後期中等教育機関への入学に際しては、各省・自治区・直轄市で統一入試が実施される。なお、初級中学への進学率は約9割、高級中学段階の中等学校への進学率は4割強である。

### ③後期中等教育

初級中学卒業後は普通教育を行う高級中学（原語同）と職業技術教育を行う中等専門学校（原語：中等专业学校）、技術労働者学校（原語：技工学校）、職業中学（原語に同じ）とに分かれる。後期中等教育機関への入学に際しては、各省・自治区・直轄市で統一入試が実施される。

中国の学校系統図は以下のとおりである。



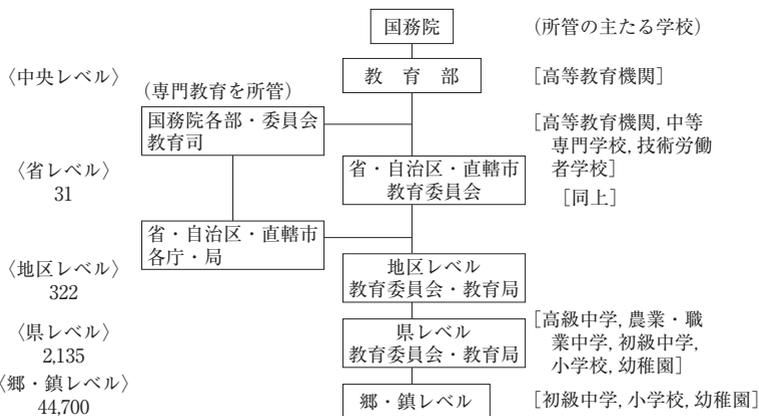
(■部分は義務教育)

## (2) 教育行政について

中央政府には教育部が置かれ、教育全般を統括している。中央政府の各部・委員会（省庁にあたる）は所管業務に関する専門教育機関を管理している。地方の省・自治区・直轄市及び県・市（区）の各レベルには教育委員会（教育庁又は教育局）が設けられている。

教育部は、教育の基本方針・政策、諸基準を制定し、中央各部委員会及び地方を指導する。初等中等学校の設置、管理指導は、一般に県・区レベル政府を主とする設置、維持、管理体制をとっている。

現行の教育行政系統図は以下のとおりである。



※各レベルの区画数は1997年。

出典：文部省編『諸外国の教育行政制度』，平成12年。

文部科学省ホームページ「諸外国の教育制度」より引用

中国は、義務教育期間であっても進級試験が導入されており学習習得が一定水準と認められなければ留年する教育システムである。幼少期から学校へ通い教育を受けること、進級することには非常に厳しさが求められ、大学入学ともなればそれはとてつもない競争力の中で戦うことと同じであり、競争社会に常に身を置いていることがいえる。

また、中国では体育という考え方は気薄であり学校教育科目の中に運動を行う時間は設けられていない。学校は将来よりよい職に就くために勉学に励むところでありその厳しさは上述のとおりである。中国でも経済発展とともに

に健康志向も高まり地域での一般市民の健康体操実施やスポーツ参加などの運動実施率は向上してきている。特に2006年に国家体育总局は、全国的に学校の児童に毎日1時間の運動を実施させ運動能力テストを実施することや国家が定期的に国民の体力テスト実施する条例を制定するなど、より運動への認識や位置づけは高まってきている。しかし、あくまで運動やスポーツは地域で行うものといった文化が定着しており、競技スポーツにおいてはある特定の特に選ばれたもののみが行うものである認識は強い。

### 3-2 中国のアスリート育成システム

中国は1949年の中華人民共和国の建国の際、理想的な社会主義国家を形成していくことにおいてスポーツは重要な要素であると位置づけ、国家主導で急速に力を入れてきた。人民の健康におもむきを置いた基本計画の策定やスポーツに関する法整備など挙国体制をもとにスポーツ政策の改革が進められた。特に近年では長年にわたり掲げてきたオリンピック大会の誘致に成功し2008年に北京オリンピックを成功させ、しかも、金メダル獲得競争でも世界第1位と目覚ましい活躍をみせ、世界において中国競技スポーツの水準の高さを示した。このような今日、特定種目に特化せず多数の競技種目において優秀なアスリートを輩出できるそのシステムだが、その根底にはスポーツ選手は国家が育て、国家のために競技を戦い、その成果は国家に帰することを原則とするとしている。国家は選手らに衣食住と豊かな練習環境、指導者を提供することによりその環境整備に努める。そして、最大の目的はその成果をオリンピックにおけるメダル獲得競争でうち勝ち、スポーツを通して中国の国力を世界に示すことである。このアスリート英才教育を受けるスポーツエリートと呼ばれる子どもたちは、そもそも幼いころの選抜やスカウトによってうまれる。中国全土にスポーツ指導者のネットワークは張りめぐらされており、その連携により有能であると思われる子どもたちを体育技術学校と呼ばれる専門学校に入学させる。この学校に入れば彼らはスポーツエリートへの第一歩を踏み出したことになる。これらの学校は午前中教科教育を行

い、午後からは体育（すなわち彼らの専門競技を行う）の授業という形態を取っていることが大半である。当然ここでの生活費や授業料、競技にかかわる費用はすべて国でまかなう形がとられ、子どもたちも競技者としての生き残りをかけて懸命に日々自己鍛錬に取り組むのである。そこで優秀な選手はより広域な地域ごとに集められ、地域代表選手として指導を受ける。いわゆる省・市代表チームである。また、そこから選抜されるほどの優秀な選手が今度は中国の首都である北京に召集され「中国代表国家チーム」の一員として超一流のスポーツ英才教育を受けることになるのである。オリンピックや世界選手権などに出場できるのはこの国家チームの選手のみであり、アスリートを志す若者はごく一握りのこの地位を目指して努力を重ねるのである。当然アスリートとしてここまで成功を収めれば経済的にも裕福になり中流階級以上の生活を送れる基盤となる。中国にとってスポーツ選手は「国威高揚」、そして、中国の国力を世界に示すための存在であることから莫大な国家予算をかけて彼らを訓練し、鍛え上げる。この「体育技術学校」→「省・市代表」→「国家代表」というピラミッド型の選手育成システムは「三級制度」と呼ばれ、中国のアスリート養成の基本とされている。これがまさに挙国体制といえ、ここで生き残れない者はアスリートの道から遮断され、スポーツとはほとんど縁のない生活を送ることになる。市内等に設置されているいわゆる一般の中学、高校にも学校にもよるが、多少部活動といわれるような学校単位でのスポーツチームもある。しかし、スポーツといっても休み時間にレクリエーションのような形態で体を動かす程度のものであったり、多少そのスポーツに長けた専門の先生が在籍していることで日本でいう学校部活動のような形でスポーツ活動が行なわれていることはある。だが、中国でいう学校は、学歴社会の風潮が世界においても非常に高い文化が根強いことから、大学入試に向けた勉強に猛烈に励むところというのが中国人の一般的な学生の姿となっている。



遼寧省運動技術學院（中國遼寧省瀋陽市）正門には学校から輩出した選手の金メダル獲得を称える懸垂幕が並ぶ



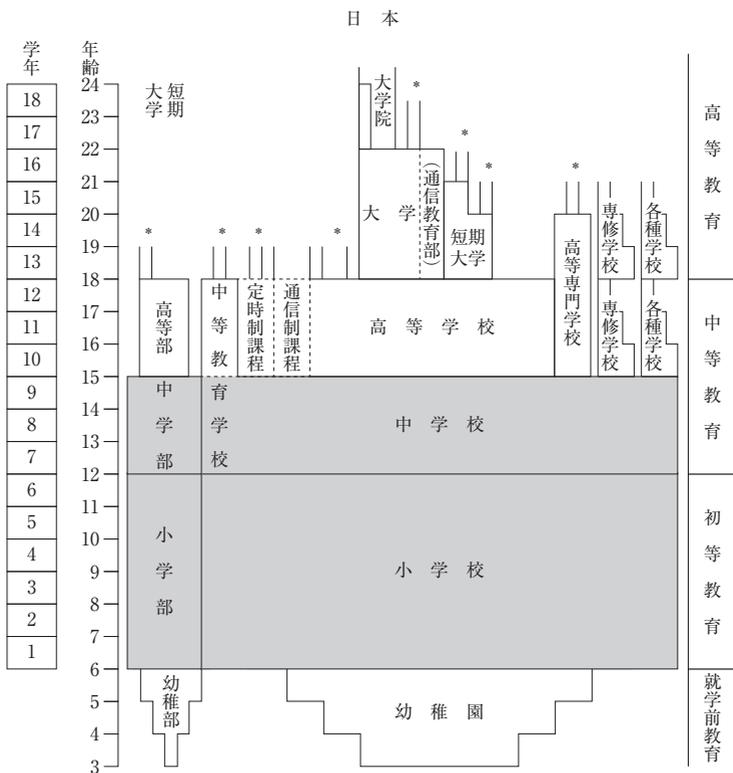
学内にも同様に懸垂幕が立ち並ぶ



正門に入ると「争创一流勇攀高峰（一流になるために競い、頂点を目指せ）」と選手らの士気を高める

### 3-3 日本の教育システムとスポーツ

日本の教育システムは、憲法第26条第2項により「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これを無償とする」とされており、教育基本法第4条により「9年間の普通教育の就学義務」、学校教育法第22条、第39条により「保護者は子女を満6才から満12才まで小学校に、その修了後満15才まで中学校に就学させる義務を負う」と定められ、日本で出生した者および日本に在住している者にたいして教育を受ける権利を保障している。



(注) (1) ■部分は義務教育を示す。  
 (2) ※印は専攻科を示す。  
 (3) 中等教育学校、高等学校、盲・聾・養護学校高等部、大学、短期大学には修業年限1年以上の別科を置くことができる。

文部科学省ホームページ「諸外国の教育制度」より引用

また、日本のスポーツは政策主管として主に文部科学省が中心となり、国民スポーツの発展（振興）および国民の体力向上という大きな2つの柱をもって進められてきている（国民の健康維持・増進を目的としたスポーツ活動や障害者スポーツの推進の中心は厚生労働省、さらにはスポーツを通した様々な分野との連携、例えば国境・民族を超えたスポーツ交流や指導者派遣は外務省、スポーツ施設設備関連での施策は国土交通省・農林水産省などがあげられる）。近年、プロスポーツなどの発展に伴って民間がアスリート育成やみるコンテンツとしてスポーツ自体をビジネスとしてとらえることも珍しいものではなくなっているが、歴史をたどればスポーツや運動、授業教材としての体育（学校体育）を行うのは学校という位置づけは非常に根深く国民の認識にも根強い。特に学校において教育課程外と位置づけられながらも日本のスポーツ活動を著しく発展させてきたのが学校部活動である。学校部活動には通常の教育課程では学べない、体験できない他者とのコミュニケーションや規律・マナーの習得、さらには興味関心の強いものへ積極的に自らの意思で取り組んでいくことでの自己実現や継続性の追求による精神鍛錬など人格形成においても教育的効果は高いと多くの期待が寄せられ推奨されている。それがいずれスポーツを通して学校間で競い合う学校対抗戦（地区大会や都道府県大会、地方及び全国大会）が主流となり、そこから排出された生徒たちが実業団やプロスポーツを通して国家代表として世界と競い合うアスリートとして成長している。

### 3-4 日本のアスリート育成

日本のアスリート育成はその大半が学校で取り組まれている課外活動としての学校部活動に依存している。学校部活動の始まりはさかのぼること1870年代に外国人教師や海外からの帰国者によって様々なスポーツが日本の大学に紹介され、その影響で学内に運動部活動が設置され始めたのとされている。今日では主にスポーツへの関わりを持ち始める小学校期は学校単位や居

住区地域単位での少年団や地域クラブ、中学・高校期ではほぼ進学先の学校部活動が競技活動継続のきっかけとなっているであろう。これは日本特有の文化でもあり、そもそも日本の学校は国が定める学校設置基準に則り、一通りのスポーツ施設が整っている。この学校資源の活用及び児童、生徒らの健全育成の一環として教育課程外の時間に学校範囲内で選択的に様々なスポーツ競技の専門性を育む取り組みが学校部活動であるといえ、その成果を發揮する場として学校対抗戦が成立し各都道府県、地方・全国大会へと規模を大きくしている今日である。ここで育成された生徒らがアスリートとしてより上のカテゴリーに挑戦していき、プロ契約選手や企業（実業団）選手として鍛えられ国家代表に輩出されているのである。日本はこれらのように学校部活動からプロスポーツ、企業の支援でアスリートを育成しているといえる。しかし、これらの形態にも昨今ではこれまで表立たなかった多くの問題が指摘されている。少子化による学校部活動参加者の減少にあわせて指導にあたる指導者の不足、学校教員の著しい採用低下による専門指導の希薄化や教員自体の多忙化による正規業務への影響、さらには集団球技種目などでは構成メンバー数が整わず学校単位でチームが組めないなど運動部の急激な消滅が顕著に表れている。日本のスポーツ指導はそのほとんどがボランティア、さらには学校教員に依存していることが大半であり学校教員が教育の側面をもった指導に偏らざるを得ない現状もある。学校部活動の発展が過熱化してきたあまりに選手の発掘、育成も学校教育に依存、修学よりもスポーツにおける勝利や訓練、応援が行き過ぎていることも指摘できる。この目的達成の為に指導に歯止めもかからずパワハラや体罰、セクハラなど、生徒らの人権侵害が問題視されている。今一度学校部活動の意義を慎重に取り扱う必要があり、スポーツを学校から地域へも広げていく政策もあるにせよ、その進捗も目を疑う状況が続いているといえる。これらは本来学業を学ぶ教育機関であるにもかかわらず、学校において教育的効果の高いとされる体育を正課科目として取り扱っていることがあたかもスポーツは学校で行うものといった風潮が自然的に定着してきたことが学校運動部活動を繁栄させ、さらに学

校対抗戦の過熱化により競技スポーツをも取り扱わざるを得ない現状を生んでいるのではないかと指摘できる。日本ではこの体育とスポーツのすみわけが有識者の間でこそ認識がされてはいるものの国民、国全体としては明確になされていないといえる。

## 4. 考察

### 4-1 中国と日本の教育環境の違い

近年中国でも、次世代を担う若者の身体健康は国家財産であるという考えや人民全体の健康志向の高まりもあって、2006年には国家体育総局から全国の85%の学校などにおいて児童に毎日1時間の運動を実施させ、運動能力基準テストなども実施するといったことや、2008年北京オリンピック成功以降に国務院が全民健身条例を公布し、国家が定期的に国民の体力テストを実施することなどが定められ取り組まれている。しかし、あくまで学校は勉学に特化して励むところであり、日本でいう若干の部活動的な学校単位のスポーツ組織もあるにせよ、運動やスポーツは基本的には地域で行うものというのが定着しており、スポーツアスリートの育成は国家が行うものというすみわけが明確である。また、必ずしも平等に教育を受けられるというわけではなく、そこには経済的な背景によっては学校に通えない、最低限の教育すら受けられないことも多くみられる。さらには、進級や進学においても非常に厳しい競争の中、子どもたちは日々勉強に猛烈的に取り組む姿勢がみられ、それが将来を大きく左右することや家族全体の富につながることも理解している。日本は義務教育制度により少なくとも小学校から中学校までの9年間は教育を無償で受ける権利が保障されている。まして、修学能力を特別問うこともなくいわばエスカレーター式に進級や小学校から中学校への進学も可能とされている。この点で中国と日本とでは大きく競争性に差があり、勉学に励む習慣として日本は劣ることが指摘できる。むろん、これには中国の高学歴社会思考の背景も大きく影響がある。学校の成績は人生を大きく左右する

といった社会文化が定着しているから当然子どもたちは勉学に懸命になり、さらには勉学の成功によって富を得、自分自身、両親や家族を将来的に経済面でも支えていきたいという動機が明確にみえる日常にいる。日本では一般的な教科教育科目と並行して、さらにこの学校教育の中に健全な心身の発達を育む、教育課程内でもその学習効果に期待の高いとされる「体育」があり、運動やスポーツも環境設備の整った学校で行うものという風習が根強い。各学校もまた、それらの活動を支援する立場にあり、教育効果を見込んだ課外活動の一環として学校運動部活動としてのスポーツが定着しているといえる。そして、学校自体もその名声を高めるため学校部活動の積極的強化に乗り出し、より校名の露出を増やすことが地域での存在価値や直接的な学校経営に好影響があるとしてそれを全面的に推奨し、子どもたちが勉学よりも部活動に精を出す、場合によっては部活動におけるスポーツの強い弱いで進学先を決めることも少なくない。

#### 4-2 中国と日本のアスリート及びバレーボール選手育成の違い

中国と日本のアスリート育成システムの違いは先の3-2、3-4を比較してみてもとれるが、中国は一貫して明確な国家主導のエリートシステムをとっているのに対し、日本は教育的背景の強い学校部活動を中心とした学校スポーツシステム及び地域を中心とした形式によっては商業的要素の強いクラブチームシステム、さらには社会人になると企業がチームや選手を保有する企業スポーツシステムと複数の形態要素をもっており、選手はその外的な環境背景に左右されやすい。つまり、高度なスポーツ指導を受けるにも年代に応じてその環境も大きく変わり一貫性は追及できない。さらには受益者負担の観点からみても、より質の高いスポーツ指導を受けたいとするならば経済的にも負担は増してくる。そして、日本のジュニア世代スポーツや学校部活動においては学習指導要領の第1章総則にも記載されているが生徒の自主性・自発的な参加が前提となっている。よって、誰でもアスリートとしての参加が可能としているのが特徴である。しかし、この学校部活動やクラブスポー

ツといった一貫した指導体制の整わないシステムでは、競争の激しいスポーツ界において日本がスポーツ強国になるのは非常に難しいと姜洋（2009）も指摘している。実際、各オリンピック大会においても獲得メダル数は増加しているが、メダル獲得の種目数は減少している。スポーツ強国の条件にはより多くの種目におけるメダル獲得率も重要となってくるのではないだろうか。中国ではその競技の入り口から人選が行なわれ、その特定競技レベルに参加すること自体が狭き門とされている。中国のスポーツ重点大学でもあり、国家体育総局直属機関でもある北京体育大学排球教研室教官の趙凱氏によると、バレーボールにおいては、高さをも競う競技特性から身長の高いものが将来有望であり、小学校時代にどんなスポーツに親しんでいようと小学校6年生の男子で190cm近く、女子で180cmに近い児童を各地域で発掘し、地域それぞれの体育技術学校への入学をアプローチする。もちろんこの時点で両親のスポーツ歴や身長などの調査、児童の生理学的検査も導入され将来を見据えた希望、期待を踏まえてバレーボール選手としての指導が施されていく。さらには学内での階級分け（チーム分け）にも敏感であり、より上の階級に属する方が将来有望とされ、その時点での生活環境（例えば住まいとなる寮環境や食事など）や諸待遇も変わってくる。よって児童たちはより懸命に競技に取り組み、常に自己の成功を目指した日々を過ごしているのである。日本特有の学校部活動は3-4でも指摘したが、その形態の特性としてアスリートの育成よりも学校チームの強化が優先され、本来の生徒個々の健全な育成にはほど遠い運営や経営がなされている。バレーボールにおいても「在籍期間の3年間で結果を出さなければならず、選手を育てるよりも勝てるチーム構成をしなければならない」、「運動能力の特に必要とするポジションには小柄な子の方が成果も短期間で、そのため大型の子はアタッカーにするしかない」、「トレーニングよりもボール練習を優先しないと3年以内で成果も出せず身体作りは二の次になる」、「短期間で成果を求められることによりオーバーワークになりがちで心も体もついていかない」など、アスリートの育成とは程遠い現状も見受けられる。さらには学校教員の大半が顧



2010年安踏中国女子排球联赛（広州恒大―山東省）広州恒大  
体育館



2011年361°中国女子排球联赛（広州恒大―浙江省）広州体育学院体育館

問として業務一貫の風習からクラブ指導にあたることで教員の労働時間や負担は大きくなり、まして、専門性の持たない教員までもが各々のスポーツ指導義務を余儀なくされる苦痛に強いられている。これらにより望むスポーツ指導や学ぶ一貫性は生徒教員共に相まみえていないのが現状である。あわせて教員の人事異動なども学校経営上の事由からクラブ活動における指導体制にも多大に影響していることも検討しなければいけない。学校現場という教育機関にスポーツ活動や指導も混在してしまっているがために様々な問題が日本の学校部活動には潜伏している。

## 5. まとめ

2001年に北京五輪の開催が決定してから2008年の本大会までの間に中国は急速にスポーツ大国への形成に着手したといえ、さらには、2022年には世界初の夏季・冬季五輪開催都市として北京冬季五輪大会の招致にも成功している。中国で人気のあるスポーツは卓球、武術、バスケットボール、サッカー、バドミントンなどがあげられ、なかでも卓球、武術が最も国民に愛され国技ともいえる（小林2013）。2001年にバスケットボールの姚明（Yao Ming）選手がNBAのドラフトでトップ指名され「中国十大傑出青年」に選ばれてから国民的英雄のように取り扱われた。このように中国でもスポーツで成功を収めることは高学歴を得る、商売で儲けることと同じで出世する方法の一つとしてスポーツに取り組む姿勢が確立されている。とはいえ、近年は一概にスポーツが美化されない一面もある。様々な優遇処置があっても一人っ子政策の影響からわが子に苦しい訓練やトレーニングを課す競技スポーツは敬遠され、競技者を目指す親と青少年の数は1996年以降半減までしている現状もあることを張（2012）は指摘している。しかし、中国は今後も国家政策としてスポーツを取り上げ、アスリートを育成し、スポーツによる国力の揭示にも力を緩めないであろうと考えられる。日本は、選手の育成段階では自己責任とし、そのなかからごく一部のトップアスリートのみが五輪代表などに選出された途端に国家代表として国民からの期待や大きな責任を背負うことになる。日本はアスリート育成に対して計画性が希薄といわざるを得ないが、中国もかつてからこのような形態が確立されていたのではなく、長きに渡りスポーツはスポーツ選手のみのものであった。もとは主に幼少時からスポーツエリート教育を受けてオリンピックなどの国際大会で国家の名誉のために競技をするといったスポーツ選手の活動であったが、近年の成長著しい経済発展に伴い、娯楽としてのスポーツが広く普及してきた。中国がスポーツ強国と世界にその存在を示すまでの成長事由は数多くあるが、その一つと

して「全民健身計画」があげられる。スポーツに参加することによって健康で積極的な生活様式を形成することが目的として設定され、なおかつ多くの人民のスポーツへの関心度を向上させることに成功しているといえる。日本でも同様な傾向の施策が2001年に「スポーツ振興基本計画」として打ち出され、まずは10年計画として積極的に取り組まれたが、これは我が国における2020年東京五輪開催決定を受けて、より精力的に国家プロジェクトとして動かしていくべき事案である。中国は経済成長率でも世界が注目する国家となり世界、アジアの経済もすでに中国なくしては語れない地位を築いているが、スポーツにおいても2008年の北京五輪を契機に同様の動きをみせている今日である。これは、これからの日本を考えても経済やスポーツにおいて同じアジア圏の国同士としてすでに脅威的な存在であることはいうまでもない。多くのスポーツ競技においても日本と中国はスポーツとはまた違う歴史的背景、同じアジア諸国、さらにはより近隣国といった様々な要素を含んだ国家関係から互いがライバル国として認識、メディアもそのように大きく取り上げる傾向が強くなる。そんな中、大前提として人口比が日本の1億2700万人に対して中国は13億9380万人（世界人口白書：WHO世界保健統計2014）と膨大な開きがあるにせよ、両国それぞれにアスリート育成施策が施され両者が互いに切磋琢磨し、多くの競技で活躍するアスリートを輩出、歴史的な名勝負の数々を生みだしている。バレーボールにおいて日本は、あらゆる側面からスポーツ先進国であるアメリカやプロリーグが世界最高峰といわれるイタリアセリエAリーグ、さらには実際男女チームともに世界のトップに君臨する南米国ブラジルなどを手本とすることが多い。しかし、それらは長身者が有利とされるバレーボールにおいてアジア人は格段に不利と考えざるを得ない民族であり、生理学的にみても体型的に劣ることから一概に世界の標準が当てはまるとも言い難い。実際かつての日本はこの身体的特徴の不利さを補う戦術や作戦で1964年東京五輪において女子バレーボールが金メダル、1972年ミュンヘン大会では男子が金メダル獲得とバレーボール国家日本として世界を魅了してきた。だが、近年においては女子が小柄なチーム形成

でありながら2014ロンドン五輪で銅メダルを獲得しているものの、男子は長らく低迷が続いている。人口減少の影響もある中、バレーボールの競技人口は決して上昇傾向とはいえ、さらには長身者の育成、発掘にも苦戦している。この状況が続けばとても世界と戦えるチーム形成は難しいであろうことは容易に推測できる。中国ではすでに国家科学技術基礎プロジェクトとして中国人の遺伝子情報を収集、整理し、共同使用することができる仕組みを開発したとしている。現在、保存されている遺伝子情報は24万以上に上っており、これによって遺伝子レベルで潜在能力のある子どもたちを選抜することが可能だとしている。日本もスポーツ科学では世界の先端に引けをとっていない。しかし、中国の国家戦略としてのその取り組みは非常に急速であり国家体育总局の科学技術機能も非常に高い水準に達していることがうかがえる。日本も中国のアスリート育成を大いに参考にし、また新たな日本独自のシステム構築を国家戦略として開発することが急務であると考えられる。

### 【参考・引用文献】

- 蒲谷宏, 他魚住廣信・鄭宏偉 (1999) 中国におけるスポーツ選手育成システムの分析 兵庫大学附属研究所報第4号, 48-71
- 影山健 (1996) 中国の体育・スポーツについて (報告・講演概要) スポーツ社会学研究4, 14-22
- 川口智久 (2000) “ワールドトピックス 中国上海のスポーツ状況” 現代スポーツ評論2, 148-150
- 金暁平・小茂田佳郁・瀧井敏郎 (1994) 中国と日本におけるサッカー選手の強化育成に関する比較研究 東京学芸大学紀要46, 197-209
- 小林敬和 (2013) 中国の体力トレーニング事情 JATI EXPRESS Vol.33
- 姜洋 (2009) 中日スポーツ選手育成システム比較から 現代中国事情第23号, 123-127
- 張洛霞・埜敏・朝山正己 (2012) 中国のトップアスリートの育成制度の歩みと現状: 総説 至学館大学研究紀要第46号, 43-57
- 陸小聰 (2000) 中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究 ～「スポーツ体制の改革に関する決定」(1986)をめぐって～ スポーツ史研究14, 1-14
- 陸小聰 (2001) 《中華人民共和国体育法》の成立に関する社会的・歴史的考察

スポーツ史研究13, 1-12

陸小聰 (2003) 現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究 スポーツ産業学研究13, 23-33

中村敏夫・高橋健夫・寒川恒夫ほか (2015) 21世紀スポーツ大辞典 79, 595-597大修館書店

二谷貞夫 (2005) “動向 中国スポーツ事情の現在” 現代スポーツ評論12-156-163

### 【参考 WEB 資料】

中国のスポーツ事情 島根県浜田市国際交流

<http://www.city.hamada.shimane.jp/machi/kokusai/cir06/cir06c.html>

中国人のバレー選手コラム 「ビジネスアイ」中国スポーツ事情

<http://www.h5.dion.ne.jp/~cda/com/column07/c07-060917.html>

中国の選手育成システム 「スポーツナビ スポーツ CHINA～体育中国～」

<http://www.plus-blog.sportsnavi.com/asa8043/category/13>

文部科学省

<http://www.mext.go.jp/>

Science Portal China 「科学スポーツに向けた中国の取り組み」

[http://www.spc.jst.go.jp/report/200808/toku\\_katsu.html](http://www.spc.jst.go.jp/report/200808/toku_katsu.html)